



あわび祭りでの魚介類の販売

常に経済効果の

意識を持つて

堀内 隆弘 議員

さまざまな催し物が開催されていますが、期待するほどの経済効果や事業所・飲食店が潤うレベルではないように思います。牟岐町の経済や産業の低迷が続く中、今こそお金が落ちる仕組みや意識を持つべきではないか。

をもちたらせるかも重要なポイントになってきます。たとえ町外の方が安く出来るものでも、まずは町内の事業所へ打診・相談し、「ヒト・モノ・カネ」が動くときは経済効果が期待できるチャンスだという意識をよ

り一層持つていただきたい。

福井町長

ご指摘のとおり効果的な財政運営や地域活性化のため、あらゆる取り組みに経済的な効果にかかる意識が必要で、今後ともイベントの開催にあたっては、目的を明確にし、できるだけ経済効果が上がるように準備を行い皆様方と協議し、周知していきたいと考えています。なお、建設工事については、基本的に町内事業者を雇用する旨特記等で記載していますが、工事以外の事柄についても町内の業者選定が可能か、今後検討したいと考えます。

西沢産業課長

商工について、経済効果の意識を持つて取り組みは当然のことだと思います。ただ、職員不足ということもあり、現状は商工会に任せているところです。各イベントを開催するときは、商工会と連携し開催していますが、全ての町内業者が潤う現状にはなっていないと思います。金額が高額なものが入札を行い、少額のものにつ

いても、できる限り町内の業者を使うように努めています。今後その方向で進めていきたいと思えます。

観光課の設立を

堀内議員

日本国全体でも今後50年は人口減少が予測される中に自然動態だけでは人口2千人に留めることさえ難しい状態だと感じます。町長より常々話のあるとおり、今後、社会動態を上げるためにも観光・移住により一層力を入れなければならぬことは明白です。そのためにも窓口を一本化し、サー

ビスレベルを上げるべきではないか。私自身も友人や協力隊と空き家対策に聞き込みを続けていますが、専任者がいなければスピードが遅すぎます。是非とも独立した観光課の設立を行い、ボランティア頼りの観光・移住意識を変え、観光課を中心に情報が集まる仕組み

作りが必要ではないか。

福井町長

私もできれば地方創生課、観光課、商工課、農林水産課、企業誘致課を設置したいと考えますが、急速に人口減少が進む中、安易に職員を増やせない状況にあります。地方創生戦略計画策定について議論する中で、新しい課の創設についても検討していきたいと考えています。

西沢産業課長

現在、産業課では、商工、観光、農業振興、林業振興、水産振興、農業委員会、土地改良区、体験型観光、地方創生、この業務を4名で行っています。もう少し人員がいればスピードアップを図れると思います。ただし、職員の全体数を考えますと、課を分散するということは、一概にプラスになるとは言えないと思えます。

集落支援員制度の活用を